

日本のカントリーレポート

於：南アフリカ・ケープタウン第五回平和省地球サミット（2011年9月31日～10月7日）

2011.7.31

1. 概要

■「平和の文化」を体現する組織と運営形態をめざして

平和の文化への試みを目指して、わたしたち「平和省プロジェクト JUMP」では、組織運営の形態を改変しました。代表・副代表を廃止し、代表の機能を運営委員会が全体として担うことにしました。これは、全員参加の民主的な話し合いと責任の分かち合いを意味し、合議制で運営を行っています。このような「平和の文化」への試みを行うことは、JUMPの活動目的と方針に明記されています。

<平和省プロジェクト JUMP の目的>

1. あらゆる争いごとを暴力に頼らず創造的対話によって解決する方法を提案し推進する政府機関「平和省」を日本に創設すること。
2. 平和省の基本理念となる「平和の文化」を育て広めること。

<平和省プロジェクト JUMP の活動方針>

- ・ 「平和省」を創設し「平和の文化」を育て広めるために、力を尽くす。
- ・ 目的を同じくするあらゆる組織、あらゆる個人と連携する。
- ・ 自分たちの活動のなかでも「平和の文化」を実践する。
- ・ 「平和の文化」を明文化している日本国憲法を大切にす。
- ・ 互いの意見や想いに耳をかたむけ、「創造的対話」によって新しい考えを生みだし実践していく。
- ・ 自分自身を大切にす、やるべきことを自ら見だし実行し、自他ともに成長していくプロセスを楽しむ。

2. 活動報告

■現在の活動の進捗状況

平和省構想の中身を具体化し多くの人と共有するために、チームの力を着実につけている段階です。何故なら、一般の選挙民の後押しのないままに議員に対してロビー活動を行っても、平和省の創設の成功率が低いと考えているからです。わたしたちが確実にプレゼンテーションを行える力を持つために、勉強会や合宿を行って話し合いやトレーニングを続けています。その成果は、「平和省とは？」でホームページ上に掲載したり、三つ折りパンフレットの作成、小冊子を作成するための作業に表れています。

小冊子作製のプロセスは、活動方針を確固たるものにし、平和省構想の中身を具体化し、メンバーや一般の人々に共有することに役立っていきます

南アフリカサミットの直前には、平和省構想を一般の人々と話し合い共有するために、イベント「(仮題)3.11震災で平和省があれば何が出来るか？」を開催します。

■運動の略史

- 2006年 平和省プロジェクト JUMP キックオフ
- 2007年 日本で「平和省地球会議 in 木更津」の開催
- 2008年 「平和省地球会議 in 木更津」の報告会と報告書の編纂
- 2009年 「平和省地球会議 in コスタリカ」報告会
NVC(講師フランソワ・ボーソレイユ)勉強会

日本のカントリーレポート

於：南アフリカ・ケープタウン第五回平和省地球サミット（2011年9月31日～10月7日）

- 2010年 小冊子の編集を開始し、平和省構想と創設運動の方針固めを行う
平和省構想(伊藤隆二氏)、人間の安全保障(勝見貴広氏)の勉強会
「ロードマップ」について話し合い
「平和省とは」と、三つ折りリーフレットの作成
- 2011年 コアメンバー合宿
NVC トレーニング（講師キャサリン&ジェシー）
イベント「(仮題)3.11 震災で平和省があれば何が出来るか?」（予定）

3. 日本の政治状況

2009年9月16日、民主党を中心とした中道左派の新政権が誕生し、憲法9条改正論を打ち出していた自民党とは違う民主党へ大きな期待が寄せられました。鳩山新首相は、「友愛精神」、核不拡散・核軍縮、脱官僚依存、平和構築・貧困解決、米国との対等な関係などを打ち出したからです。また、民主党内には、平和省の考えに関心を抱く議員関係者も複数いたため、平和省創設運動に有利に働くと評価されました。

ただ、単純に平和省創設の実現が近づいたとも言えませんでした。国会には、さまざまな勢力の間に複雑な力学がありますし、自民党議員以上に軍事による安全保障を主張する民主党議員もいたからです。実際、沖縄の基地問題解決で日本の主体性を主張しようとした鳩山政権は短命に終わり、2010年7月の参議院選挙で、平和主義を掲げる左派議員など多くの民主党議員が落選しました。

そうした中、2011年3月11日、東日本大震災で原子力発電所事故が発生しました。危機管理体制の不備や情報隠しが白日のもとに晒される中、原発の安全神話が崩壊し、長年の原子力発電推進政策に対する批判が世論やマスコミで高まりつつあります。政府内では、脱原発への転換を探る勢力と原発をなお推進しようとする勢力がせめぎ合いを続けています。

原子力の「平和利用」がじつは命を軽視するものであることが明らかになった今、今回のような危機において平和省が果たせる役割を社会にアピールする説得力が問われています。

4. これまでの活動から得られた教訓

JUMP では組織的な政治的働きかけをまだしていません。何故なら、運動を成功させるためには、メンバーが平和省構想の中身を固め、プレゼンテーションできるように力を付けることが重要だと考えるからです。これまでに国会に働きかけをしたことはありましたが、平和省についての中身の議論を尽くさずに、国会に働きかけてしまったことの反省に立っています。

平和省構想を明らかにし、運動の方針がためをしたうえで選挙民に働きかけをすることで、平和省創設の成功率は高まると考えています。選挙民からの後押しがないままに、議員に働きかけをしても平和省の創設は難しいと考えています。

運動を成功させるためには、このような運動の方針やロードマップが必要だと考えています。



平和省プロジェクト JUMP

<http://ministryofpeace.jp/>

連絡窓口（海外対応）：勝見貴弘

E-mail : tkatsumi2007@gmail.com

copyright 2006 © Japan United for Ministry of Peace. All right reserved.